

2024年8月5日

「2025年3月期 第1四半期決算に係るスモールミーティング」における主な質疑応答

【経営全般】

- Q. 好調な業績に対する死角はないか。今後1、2年を展望する際に、業績ないしは経営にとってのリスクをどのように捉えているか教えて欲しい。
- A. 当行グループのトップリスクとして、今年度から「人材・人材力不足による持続的成長の停滞」という項目を新たに選定した。質・量ともに十分な人材を確保できなければ、ビジネスを拡大していくことが今後難しくなるリスクがあると考え。こうした人材リスクに対応するため、「人材育成」と「従業員エンゲージメントの向上」を重要な要素として、人的資本投資を進めている。人的資本投資額は前中計の2倍近い予算を確保しており、法人・個人、そしてDXなどの専門領域ごとに人材育成を進めている。また、「従業員エンゲージメント」については、職員からの意見を積極的に吸いあげ、職員の働きがいにつながる施策の実施に努めている。人的資本投資により職員の専門性を高めて、エンゲージメント向上によりその能力を最大限発揮していくことで、職員の生産性向上が実現し、トップライン増強につながるものと考え。さらに、組織の基礎体力の向上によって、中長期的に安定した収益計上にも繋がっていくと考える。

【金利上昇影響】

- Q. 事業性貸出のスプレッドについて、7月の利上げ後の見通しを教えてください。
- A. 多くの営業担当者に市場金利上昇時の顧客交渉の経験がないことを踏まえ、昨年からの金利運営の考え方やお客さまへの説明方法についての周知を行っている。足元の資金利益の利回り上昇はこうした取組みにより、きめ細かい交渉を実施できている成果ではないかと考える。今後の金利上昇局面においても、お客さまとの丁寧な対話によって十分なスプレッドを確保することは可能と考える。
- Q. 政策金利の上昇によって既存の不動産賃貸業向け貸出の金利と延滞率にはどのよ

うな影響があるか。

- A. 固定金利貸出、短期プライムレート連動などの適用金利に応じた交渉を進めることでスプレッドを確保していく。また、インフレ下では賃料の上昇が見込まれることに加え、貸出をする際の入口審査をストレスを掛けて実施しているため、延滞率に大きな影響は出ないと見込む。

【純投資株式・政策保有株式】

- Q. 純投資株式の売却について、今後の見通しを教えてください。
- A. 市場環境のほか、売却時に想定される売却益や配当収入が利益計画に与える影響も勘案しながら売却を進めて行く考え。通期の計画に対し、前倒しでの売却が進んでいるが、通期の売却については期初計画に沿って進めて行く方針である。
- Q. 今期の株式の売却について、純投資株式からの売却のみを検討しているのか。
- A. 株式の売却は取引先との対話を通じて進めて行く方針としており、純投資株式だけではなく、政策保有株式からの売却という可能性もあると考える。今期計画は純投資株式を中心に立てているが、必ずしもそれに限ったことではない。
- Q. 純投資株式の売却に関する当局とのコミュニケーションについて教えてください。
- A. 純投資株式また政策保有株式について、どのような保有意義があるのか洗い出すことで、保有の考え方も再整理できてきたことから当局とのコミュニケーションも確りと取っていく。

【有価証券運用】

- Q. 金利変動が大きくなる中での今後の有価証券の運用方針についてお伺いしたい。

A. 円債については慎重に金利の状況を見極めながら、固定債を購入する計画に変更はない。また、外債については、金利水準が大きく動いている局面であり、アセットスワップ付債券への投資を進めることで、資金利益の確保につなげていきたい。

Q. 金利上昇局面における、円債含み損のロスカットが拡大するリスクについて教えて欲しい。

A. 当行ではリスクパリティの運用を行っており、特定のリスクを取り過ぎないように管理を行っている。金融政策の影響による評価損の増加は想定しているが、それらも含めてコントロールしていく。

Q. 米国の政策金利低下に対する、影響を教えて欲しい。

A. 外債ポートフォリオの評価損の縮小を見込んでいるが、現時点では利益面で大きな影響は発生しないと考えている。

【資本政策・株主還元】

Q. マクロ環境が非常に大きく動く中、企業価値向上について、株主還元方針含めどのように考えるか教えて欲しい。

A. DXを軸とした成長戦略、取引先や個人のニーズ把握を通じたお客さまの課題解決を続けていく方針に変更はない。株主還元については、将来的な配当性向40%を念頭に置きつつ還元を行う。期初のタイミングで4円の増配を公表しているが、今後も事業の進捗や利益の積み上がりの状況を見ながら、資本の有効活用および追加的な還元についても引き続き検討していく。

Q. CET1 比率について、ターゲットレンジ上限 11.5%からの上振れ幅が約 60 ベーシスに拡大しており、資本活用の考え方についてあらためて説明をお願いしたい。

A. ターゲットレンジに対する余剰資本について、まずは成長投資として積極的に活用していきたいと考えている。具体的には、リスクアセットの積み増し、不動産ファンドなど新たな領域に対する投資、DX 投資やインオーガニック投資などを検討している。将来の還元の原資となる成長投資と還元のバランスを見ながら検討していく。時間軸としては 2029 年 3 月までには、レンジ内に収めるべく対応していきたい。

Q. 株価が調整している中、自社株買いにおける機動性確保やボリューム拡大などの検討余地はあるのか教えて欲しい。

A. 自社株買いを含む還元については、常に検討しているが、現時点でこれまでの方針を大きく変えることはない。

Q. CET1 比率のターゲットレンジについて、2029 年 3 月までに 10.5%から 11.5%のレンジを守るということであれば、再度立ち止まってレンジを見直すことは検討できないか。

A. ご意見として受け止めて検討していく。

【与信関係費用】

Q. 与信関係費用が前年同期と比べて増加しているが、ストレステストの正確性などに変化はあるか。また、金利上昇局面における今後の与信関係費用の見通しは。

A. 1Q は前年同期比で倒産件数は横ばいで、ゼロゼロ融資先は減少している。倒産要因もコロナ要因は減少し、業種の偏りもないことから、マクロ要因によって大きくデフォルトが増加しているものではないと考えており、突発的な発生ではなくストレステストにより見通しができていると評価している。また、今後についても引き続き取引先の経営環境の変化に応じて、支援を先んじて進めていくことで与信費用の増加を抑制できると考えている。

以上